

飛騨市第二次行政改革 実行計画(アクションプラン)

整理番号	103														
改革の対象 (名称)	市勢要覧の電子化				担当 部課	企画部 企画課									
経理・区分等	予算・決算	H20予算額(千円)	390		事業区分	市単独	○		改革区分	I 財政 運営	II 組織 人事	III 事務 事業	IV 市民 協働		
		H20決算額(千円)	338			県補助									
		うち一般財源(千円)	338			国補助									
		執行率(%)	86.7												
		H21予算額(千円)	300												
		うち一般財源(千円)	300												
事業概要・目的 これまでの 成果等	これまで、視察に訪れる団体や観光客に対し、市の概要を知って頂くための手段として市勢要覧を作成し、配布していた。														
現状と課題 (改革の根拠)	リーフレット作成には1部あたり130円という経費が必要であるが、市民の需要はほとんど無く、視察に訪れる団体や観光客に市の概要を知って頂くためのものである。 また、IT社会となった現在、市の概要については市ホームページでの閲覧や印刷ができる体制とした方が、利用者にも便利と思われる。														
改革の内容 (具体的手法)	現在リーフレットで作成している市勢要覧を電子化(PDF)し、市ホームページで閲覧や印刷ができるものとする。 また、視察団体等からの紙ベースの要求にも、市ホームページからの自前印刷していただくことで対応する。														
どのようにして 改革を行うのか															
改革の成果 (具体的目標)	平成22年度より、市勢要覧を電子化し、市ホームページで閲覧・印刷ができる事で、リーフレット作成費用を削減する。														
改革により 対象をどのように したいのか															
年次計画	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
				・市ホームページでの市政要覧作成・掲載			・同左			・同左			・同左		
改革の目標 とする指標	指標		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度				
	既定	影響(削減)額 (H20決算-各年度予算)	338 (単位:千円)		338 (単位:千円)		338 (単位:千円)		338 (単位:千円)		338 (単位:千円)		338 (単位:千円)		
	①		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)		
	②		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)		
説明															
改革により 予測される影響	市民の需要はほとんど無い事や、リーフレットからホームページ(印刷可能)への手段の変更であり、影響はない。														
市民サービス 維持のための 代替手法等	リーフレットからホームページ(印刷可能)への手段の変更。 視察団体等で飛騨市の統計データ等が必要であればCD-ROM等で対応し、より手厚いものとする。														
特記事項															
事務局記載欄 ※記載不要※	行政 改革 大綱 の中 の分 類	改革の柱	Ⅲ		摘 要										
		改革区分	②												
		実践項目	No.1		協 議 の 経 過	<ul style="list-style-type: none"> ・副市長協議:1月18日 ・市長協議:1月25日 ・本部会議:2月2日 ・最終協議:3月16日 									
		取組番号	(1)												

飛騨市第二次行政改革 実行計画(アクションプラン)

整理番号	104														
改革の対象 (名称)	庁舎内会議におけるTV会議システムの活用				担当 部課	企画部 情報政策課									
経理・区分等	予算・決算	H20予算額(千円)	-		事業区分	市単独	○	改革区分	I 財政 運営	II 組織 人事	III 事務 事業	IV 市民 協働			
		H20決算額(千円)	-			県補助									
		うち一般財源(千円)	-			国補助									
		執行率(%)	-												
		H21予算額(千円)	1,150							○					
		うち一般財源(千円)	1,150												
事業概要・目的 これまでの 成果等	現在、市役所の内部会議の全てにおいて、原則本庁に集合し会議を開催している。														
現状と課題 (改革の根拠)	会議の時間によっては、通勤との兼ね合い(古川から神岡へ出勤し、また会議のために古川にくるなど)などで、時間と燃料代等経費に無駄が多く発生している。 また、気候と時期によっては(冬期大雪・台風時など)危険が伴うこともある。														
改革の内容 (具体的手法)	現在、市が保有する光ケーブル網を活用し、双方向TV会議システムを本庁⇄振興事務所間で構築することで、会議(事務)の効率化を図る。														
どのようにして 改革を行うのか															
改革の成果 (具体的目標)	一部の内部会議では、本庁へ行かなくても会議が可能となることで、職員の安全面確保、公用車の削減、移動時間、自動車の燃料の節約を図る。 最初は比較的導入しやすいと考えられる指名選定委員会などからTV会議を導入し、効果を見ながら随時普及を図る。														
改革により 対象をどのように したいのか															
年次計画	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	システムの検討と導入			システム稼働											
改革の目標 とする指標	指標		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度				
	既定	影響(削減)額 (H20決算-各年度予算)	(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)		
	①		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)		
	②		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)		
	説明	直接的経費の削減額を指標とするのは困難													
改革により 予測される影響	市民サービスへの影響はないが、市役所内部では「TV画面では感情が伝わらない、会議は人と人が顔を合わせなくては、話にならない」と言う意見がでることが予想される。														
市民サービス 維持のための 代替手法等	市民サービスへは影響はない。														
特記事項	振興事務所や出先機関から、会議の内容により、いちいち本庁で開催される会議に出向かなくても良くなる。 特に冬期間の交通は危険も多く、時間もロスが多いことから事務効率化を図れる。														
事務局記載欄 ※記載不要※	行政 改革 大綱 の中 の分 類	改革 の柱	Ⅲ		摘 要										
		改革 区分	②												
		実践 項目	No.1		協議の 経過	<ul style="list-style-type: none"> ・副市長協議:1月18日 ・市長協議:1月25日 ・本部会議:2月2日 ・最終協議:3月16日 									
		取組 番号	(2)												

飛騨市第二次行政改革 実行計画(アクションプラン)

整理番号	105														
改革の対象 (名称)	電算システム保守管理委託料の見直し							担当 部課	企画部 情報政策課						
経理・区分等	予算・ 決算	H20予算額(千円)	-		事業 区分	市単独	○	改革 区分	I 財政 運営	II 組織 人事	III 事務 事業	IV 市民 協働			
		H20決算額(千円)	-			県補助									
		うち一般財源(千円)	-			国補助									
		執行率(%)	-												
		H21予算額(千円)	148,200												
		うち一般財源(千円)													
事業概要・目的 これまでの 成果等	現在、市の様々な業務において効率化等を目的とした電算化が図られているが、それら電算システムの保守管理業務は専門技術が必要となるため、専門業者への委託を行っている。 それに伴って業者へのシステム保守管理業務等の委託費用が増大している。														
現状と課題 (改革の根拠)	現状は業務システムの習熟度や開発業者との関係で、システム導入時の業者がそのまま保守を行うことが大部分で、保守委託料も業者主導により決定されることが多い。 また、岐阜県市町村行政情報センターに多くの部分を業務委託しているが、市が出資していることも踏まえ、時代に即した対応が迫られている。														
改革の内容 (具体的手法)	委託内容の見直し。(一括保守でなく項目毎に重要度が低い物は削る。また、他の業者でも可能な物は、入札方式の導入) 不要部分の削減。(本体以外のクライアントやプリンター保守をやめ、スポット保守に切り替える) 委託方法の見直し。(本体と保守を別々にせず、保守も含めた入札に切り替える) システム更新時の、現在のシステムと業者の見直し。(安易に現在の業者のシステムを導入しない)														
どのようにして 改革を行うのか															
改革の成果 (具体的目標)	業者間の自由な競争による委託料の削減。														
改革により 対象をどのように したいのか															
年次計画	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	システムの精査			システム精査と予算への反映			同左			同左			同左		
改革の目標 とする指標	指標		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度				
	既定	影響(削減)額 (H20決算-各年度予算)	0 (単位:千円)		0 (単位:千円)		0 (単位:千円)		0 (単位:千円)		18,000 (単位:千円)				
	①		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)				
	②		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)				
	説明	平成26年度までに平成20年度決算(150,277千円)比、▲10%削減を目標とする。													
改革により 予測される影響	現在のシステムを他へ乗り換えることによって、操作性や事務形態が大きく変わり抵抗が多い。 スポット保守にすることにより、故障時の一時的経費が大きいのと、即時対応してもらえない。 金額ばかりを優先し、システムに不慣れなれや技術力の乏しい業者が請け負った場合、トラブル時の対応が不十分になる。 複数の業者がシステムを保守することにより、故障の切り分けができずシステムの復旧が出来ない。 金額を優先すると、地元業者の参入が難しくなる。														
市民サービス 維持のための 代替手法等	業務を停止することは出来ないため、システムによっては予備機を持つ必要が出てくる。 各業務システム毎のトラブルの折の停止及び復旧までの手作業等のマニュアルを作成する。														
特記事項	各業務システムの安定運用を第一に考慮した、電算関係委託料の見直しとなる。														
事務局記載欄 ※記載不要※	行政 改革 大綱 の中 の分 類	改革 の柱	III	摘 要											
		改革 区分	②												
		実践 項目	No.1	協議の 経過	<ul style="list-style-type: none"> 副市長協議:1月18日 市長協議:1月25日 本部会議:2月2日 最終協議:3月16日 										
		取組 番号	(3)												

飛騨市第二次行政改革 実行計画(アクションプラン)

整理番号	106									
改革の対象 (名称)	議会視察経費の縮減			担当 部課	議会事務局					
経理・区分等	予算・ 決算	H20予算額(千円)	1,474 (1,074)		事業 区分	市単独	○			
		H20決算額(千円)	909			県補助				
		うち一般財源(千円)	909				国補助			
		執行率(%)	84.6							
		H21予算額(千円)	1,292							
		うち一般財源(千円)	1,292							
事業概要・目的 これまでの 成果等	各部署での事業を始め、他市で取り組まれている諸事業等の状況など、市行政での今後の取り組みとしての参考、或いは見直しになる事が無いかなど、更なる議員研鑽に向け、これまでに各常任委員会管内、管外視察を実施してきた。こうした視察では、実際の現場の状況を見たり、担当者等からの話を聞く事ができることから、これまでの実態や改善点等が見出されている。その結果、議会一般質問や委員会等では、今後の市政運営に向け、よりの確な方向性を示されてきている。									
現状と課題 (改革の根拠)	委員会等については3月の定例会で議員の役職等の改選により委員が決定されることから、当初予算編成の折には視察場所や目的等について、その新しい委員会として具体的な計画がない中での総枠的な予算計画となっている。									
改革の内容 (具体的手法)	こうした状況の中で、視察についてはこれまでどおり早い段階で委員会としての計画をつくり、基本的に各委員会での管内視察は年1回とし、バスの借り上げについても、飛騨市所有のバスを極力使用することで経費の削減が可能である。管外視察についても各委員会視察は年1回として実施し、費用については視察行程が長距離となる事が多い事からこれまでどおり民間のバスを借用する。また、今後は2つの委員会等での視察についても、目的に応じて合同での視察とするなど、より効率的な実施を検討する。									
改革の成果 (具体的目標)	現状手法の見直しによる経費の削減									
改革により 対象をどのように したいのか										
年次計画	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	計画策定		予算計上。実施		同上		同上		同上	
改革の目標 とする指標	指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
	既定	影響(削減)額 (H20決算-各年度予算)	96 (単位:千円)	96 (単位:千円)	96 (単位:千円)	96 (単位:千円)	96 (単位:千円)			
	①		(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)			
	②		(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)			
説明	バスの借り上げ費用の抑制									
改革により 予測される影響	特になし									
市民サービス 維持のための 代替手法等										
特記事項										
事務局記載欄 ※記載不要※	行政 改革 大綱 の中 の 分類	改革の柱	Ⅲ		摘 要					
		改革区分	②							
		実践項目	No.1		協議の 経過	<ul style="list-style-type: none"> ・副市長協議:1月18日 ・市長協議:1月25日 ・本部会議:2月2日 ・最終協議:3月16日 				
		取組番号	(4)							

飛騨市第二次行政改革 実行計画(アクションプラン)

整理番号	107										
改革の対象(名称)	飛騨市例規集のペーパーレス化(冊子の廃止)				担当部課	総務部 総務課					
経理・区分等	予算・決算	H20予算額(千円)	11,260	事業区分	市単独	○	改革区分	I 財政運営	II 組織人事	III 事務事業	IV 市民協働
		H20決算額(千円)	11,260					県補助	○		
		うち一般財源(千円)	11,260							国補助	
		執行率(%)	100.0								
		H21予算額(千円)	18,000								
うち一般財源(千円)	18,000										
事業概要・目的 これまでの成果等	<p>○現行の例規</p> <p>①インターネット及び庁内イントラネットで閲覧できる例規のデータベース ②そのデータベースをもとに冊子にした例規集全3巻</p> <p>③データベースの更新と冊子の年4回の加除を実施</p> <p>○例規集(冊子)の配布先</p> <p>・市議会議員、市職員(課長職以上職員、公文書研究委員会委員の職員、総務部各係長、振興事務所各係、各小中学校、飛騨市古川図書館)、飛騨警察署</p>										
現状と課題 (改革の根拠)	<p>○議会での利用状況:本会議場各議員席に配置</p> <p>○職員の利用状況</p> <p>・現状はパソコンの庁内イントラネット版があり、こちらの使用が普及していることから、冊子の配布は必要ないものと思われる。</p> <p>・会議等に例規集を持ち込んで行うことはほとんどなく、必要な場合は、プリントアウトすることで支障がない。</p> <p>○一般市民対応</p> <p>・図書館に例規集を1冊配置しているが、年に1回閲覧があるかないかの程度である。また、図書館でインターネットの閲覧が可能である。</p>										
改革の内容 (具体的手法)	○例規集(冊子)の加除を廃止し、現状のパソコンによる閲覧のみへの移行。										
どのようにして改革を行うのか											
改革の成果 (具体的目標)	例規集の加除・例規データベースの更新にかかる過去5年間支出実績に基づく平均で年間支出額は、約1,430万円で、冊子を廃止した場合は約1,050万円の支出となり年間380万円の経費を削減できる。										
改革により対象をどのようにしたいのか											
年次計画	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	冊子加除、データベース更新18,000千円		データベース更新10,600千円		同左		同左		同左		
改革の目標とする指標	指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度				
	既定	影響(削減)額 (H20決算-各年度予算)	(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)				
	①	過去5年平均決算からみた影響(削減)額	3,800 (単位:千円)	3,800 (単位:千円)	3,800 (単位:千円)	3,800 (単位:千円)	3,800 (単位:千円)				
	②		(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)				
説明	年度の改正件数によって決算額に大きな差があることから、過去5年の平均決算と比較										
改革により予測される影響	<p>・議会等会議時に持ち込みができず、利用できない。</p> <p>・例規集(冊子)による閲覧に慣れている議員にとって不便となり、付箋立て等している場合にその付箋が使えなくなる</p> <p>・パソコンを利用できない者の閲覧が制限される。</p> <p>・例規の確認、閲覧がパソコンによらないとできない。</p> <p>・インターネットの環境のない施設会議等で閲覧できない。</p> <p>・パソコン画面で長文を読むのは困難でパソコンからプリントすることが多くなる。</p>										
市民サービス維持のための代替手法等	<p>○ペーパーレス化に伴うフォロー</p> <p>①インターネット版に用語検索機能を付加し、各家庭においても例規検索における利便性の向上を図る。</p> <p>②議員控え室に、パソコンとプリンターを配備し、必要な例規の紙への打ち出しができる体制を整える。</p> <p>③各議員に対し、総務課によるインターネット版・イントラネット版の使用要領の説明の機会をもつ。</p> <p>④公文書研究委員会は、パソコンを持ち込んで例規審査を行うことで問題が生じない。</p>										
特記事項											
事務局記載欄 ※記載不要※	行政改革大綱の中の分類	改革の柱	III	摘要							
		改革区分	②								
		実践項目	No.1	協議の経過	<p>・副市長協議:1月20日</p> <p>・市長協議:1月26日</p> <p>・本部会議:2月17日</p> <p>・最終協議:3月16日</p>						
		取組番号	(5)								

飛騨市第二次行政改革 実行計画(アクションプラン)

整理番号	108													
改革の対象 (名称)	本庁～神岡振興事務所間メール便の手法見直し				担当 部課	総務部 総務課								
経理・区分等	予算・決算	H20予算額(千円)	725,000		事業区分	市単独	○	改革区分	I	II	III	IV		
		H20決算額(千円)	504,000						県補助		I	II	III	IV
		うち一般財源(千円)	504,000											
		執行率(%)	69.5											
		H21予算額(千円)	508,200											
		うち一般財源(千円)	508,200											
事業概要・目的 これまでの 成果等	神岡振興事務所～本庁間のメール便については、平成19年度までは職員(山之村バス運転手)が行っていた。担当職員が19年度をもって退職し、20年度から山之村バスが濃飛バス委託となったため、メール便を担当する職員がいなくなった。この職員減に対応するため、20年度からメール便をシルバー人材センターに委託することとした。													
現状と課題 (改革の根拠)	本庁～神岡振興事務所間メール便は、現状の職員による代行が可能と思われる。													
改革の内容 (具体的手法)	現行のシルバー人材センターへの委託を廃止し、メール便は職員(振興事務所用務員)が実施する。													
どのようにして 改革を行うのか														
改革の成果 (具体的目標)	委託料508,200円の削減													
改革により 対象をどのように したいのか														
年次計画	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度					
			委託の廃止 職員による実施		同左		同左		同左					
改革の目標 とする指標	指標		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度			
	既定	影響(削減)額 (H20決算-各年度予算)	508 (単位:千円)		508 (単位:千円)		508 (単位:千円)		508 (単位:千円)		508 (単位:千円)			
	①		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)			
	②		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)			
説明	委託廃止分(委託料)													
改革により 予測される影響	内部の事務改善のため、市民サービスに直接影響はない													
市民サービス 維持のための 代替手法等														
特記事項														
事務局記載欄 ※記載不要※	行政 改革 大綱 の中 の分 類	改革 の柱	Ⅲ		摘 要									
		改革 区分	②											
		実践 項目	No.1		協 議 の 経 過	<ul style="list-style-type: none"> ・副市長協議:1月20日 ・市長協議:1月26日 ・本部会議:2月17日 ・最終協議:3月16日 								
		取組 番号	(6)											

飛騨市第二次行政改革 実行計画(アクションプラン)

整理番号	109												
改革の対象 (名称)	細部までの徹底的な事務改善による公金意識の徹底					担当 部課	総務部 総務課						
経理・区分等	予算・決算	H20予算額(千円)	-		事業区分	市単独	○	改革区分	I	II	III	IV	
		H20決算額(千円)	-						財政	組織	事務	市民	
		うち一般財源(千円)	-			県補助							
		執行率(%)	-			国補助							
		H21予算額(千円)	-							○			
		うち一般財源(千円)	-										
事業概要・目的 これまでの 成果等	特定の事業を改革の対象とせず、職員が日々行っている業務の中にある細かな無駄を職員一人一人が認識し改善していくことで、「市のお金」から「市民共同のお金」という公金意識の徹底を図る。												
現状と課題 (改革の根拠)	第二次行政改革の中で改革すべき事業等について職員から提案を募ったところ、事業の抜本的な見直しなどのほか、通常業務における無駄についても多くの意見・提案が寄せられた(いわゆる事務改善)。一例を挙げると、勤務時間中の喫煙時間の排除、退庁時のPC電源のOFFの徹底、使用頻度の低い消耗品の購入禁止などであるが、これらは職員のモラルと公金意識の低下が主な原因と考えられる。												
改革の内容 (具体的手法)	平成21年度内において、事務の細部にわたるまでの検証を再度実施し、改善すべき点の洗い出しを行ったうえで、そうした課題の改善方法や目標などを市民に公表することで職員の公金意識の徹底を図る。												
どのようにして 改革を行うのか													
改革の成果 (具体的目標)	当改革の目的は職員の意識改革であり、経費の削減を目標とするものではないが、公金意識の徹底により相応の経費削減につながるものと考えられる。												
改革により 対象をどのように したいのか													
年次計画	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		平成25年度	
	・事務改善事項の洗い出しと改善策、目標設定			・事務改善事項の洗い出しと改善策、目標設定 ・課題と改善策、目標を公表 ・取組み開始			・取組み継続			・同左		・同左	
改革の目標 とする指標	指標		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	既定	影響(削減)額 (H20決算-各年度予算)	(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)		
	①		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)		
	②		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)		
説明	現状では積算が困難												
改革により 予測される影響	行政内部の事務改善であり市民への影響はない												
市民サービス 維持のための 代替手法等													
特記事項	(これまでに提出された改善すべき点) ・PC等電子機器の退庁時電源OFFの徹底 ・ファイル背表紙の印刷(テプラ等)の禁止 ・少人数の時間外勤務による庁舎光熱水費の増大 ・勤務時間内の喫煙時間の無駄排除 ・使用頻度の低い消耗品の購入、予算消化のための消耗品購入 など												
事務局記載欄 ※記載不要※	行政改革大綱 の中の分類	改革の柱	III		摘要								
		改革区分	②										
		実践項目	No.1		協議の経過	・副市長協議:1月20日 ・市長協議:1月26日 ・本部会議:2月17日 ・最終協議:3月16日							
		取組番号	(7)										

飛騨市第二次行政改革 実行計画(アクションプラン)

整理番号	110										
改革の対象 (名称)	職員防災服貸与の見直し				担当 部課	総務部 総務課					
経理・区分等	予算・決算	H20予算額(千円)	574	事業区分	市単独	○	改革区分	I 財政 運営	II 組織 人事	III 事務 事業	IV 市民 協働
		H20決算額(千円)	574		県補助						
		うち一般財源(千円)	574		国補助						
		執行率(%)	100.0								
		H21予算額(千円)	189							○	
		うち一般財源(千円)	189								
事業概要・目的 これまでの 成果等	有事の際に一目で市職員と分かるなどの理由により、平成18年度より職員に防災服が貸与されている。防災服は、作業服とは別に災害等有事の際に着用することとなっている。										
現状と課題 (改革の根拠)	防災服整備の本来の目的を十分に果たすことができない場合も考えられる。(緊急時には着替えることができない、現状の作業服で十分職員と分かるなど)										
改革の内容 (具体的手法)	平成22年度以降、防災服を購入しない。										
どのようにして 改革を行うのか											
改革の成果 (具体的目標)	防災服購入中止による経費の削減										
改革により 対象をどのように したいのか											
年次計画	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
			防災服の新規購入中止		同左		同左		同左		
改革の目標 とする指標	指標		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度
	既定	影響(削減)額 (H20決算-各年度予算)	574 (単位:千円)	574 (単位:千円)	574 (単位:千円)	574 (単位:千円)	574 (単位:千円)	574 (単位:千円)	574 (単位:千円)	574 (単位:千円)	
	①		(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)		
	②		(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)		
	説明										
改革により 予測される影響	防災服を着用しないと職員と認識できないわけではないため、災害時等においても影響はないと思われる。										
市民サービス 維持のための 代替手法等											
特記事項											
事務局記載欄 ※記載不要※	行政 改革 大綱 の中 の分 類	改革の柱	Ⅲ	摘 要	<ul style="list-style-type: none"> ・副市長協議:1月20日 ・市長協議:1月26日 ・本部会議:2月17日 ・最終協議:3月16日 						
		改革区分	②								
		実践項目	No.1	協議の経過							
		取組番号	(8)								

飛騨市第二次行政改革 実行計画(アクションプラン)

整理番号	111																		
改革の対象 (名称)	i-jump(有料行政情報サービス)の契約見直し						担当 部課	総務部 総務課											
経理・区分等	予算・ 決算	H20予算額(千円)	1,008			事業 区分	市単独	○	改革 区分	I	II	III	IV						
		H20決算額(千円)	1,008							県補助		財政	組織	事務	市民				
		うち一般財源(千円)	1,008				国補助					運営	人事	事業	協働				
		執行率(%)	100.0									○							
		H21予算額(千円)	1,008																
		うち一般財源(千円)	1,008																
事業概要・目的 これまでの 成果等	時事通信社のインターネットにより中央省庁や地方自治体の政策を時事通信社の専門記者が取材し、最新の情報を届ける有料の行政情報サービス。																		
現状と課題 (改革の根拠)	自治体の実務担当者に向けた行政情報に特化したサービスであり、新聞やインターネットでは迅速に得られない情報を取得でき有益であるが、当市における情報の実用性や費用対効果等を検討する必要がある。																		
改革の内容 (具体的手法)	当市における情報の実用性から見た契約の見直しを行う。																		
どのようにして 改革を行うのか																			
改革の成果 (具体的目標)	契約金額を見直し、経費の削減を図る。 H21実績 契約金額1,080千円																		
改革により 対象をどのように したいのか																			
年次計画	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度						
				契約の見直し 契約金額756千円			同左			同左			同左						
改革の目標 とする指標	指標			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			
	既定	影響(削減)額 (H20決算-各年度予算)			252 (単位:千円)			252 (単位:千円)			252 (単位:千円)			252 (単位:千円)			252 (単位:千円)		
	①				(単位:)			(単位:)			(単位:)			(単位:)					
	②				(単位:)			(単位:)			(単位:)			(単位:)					
	説明																		
改革により 予測される影響																			
市民サービス 維持のための 代替手法等																			
特記事項																			
事務局記載欄 ※記載不要※	行政 改革 大綱 の中 の 分類	改革 の柱	Ⅲ			摘 要													
		改革 区分	②																
		実践 項目	No.1			協 議 の 経 過	<ul style="list-style-type: none"> ・副市長協議:1月20日 ・市長協議:1月26日 ・本部会議:2月17日 ・最終協議:3月16日 												
		取組 番号	(9)																

飛騨市第二次行政改革 実行計画(アクションプラン)

整理番号	112											
改革の対象(名称)	需用費(消耗品費・印刷製本費)における予算上限枠の設定							担当部課	総務部 財政課			
経理・区分等	予算・決算	H20予算額(千円)	190,767		事業区分	市単独	○	改革区分	I 財政運営	II 組織人事	III 事務事業	IV 市民協働
		H20決算額(千円)	165,158			県補助						
		うち一般財源(千円)				国補助						
		執行率(%)	86.6									
		H21予算額(千円)	184,894									
		うち一般財源(千円)										
事業概要・目的 これまでの成果等	予算要求時において各事業別に必要と思われる予算額を計上し財政課で査定してきた。											
現状と課題 (改革の根拠)	査定時において前年度決算額を参考にその必要性を考慮し金額を査定してきたが、予算計上される内容がいわゆる「枠確保」的な要求が多い。また、実際の執行時においては他の予算への流用財源とされることが多く、決算時には不要額も大きい。											
改革の内容 (具体的手法)	消耗品費と印刷製本費に対しては、当初から部署単位での「予算枠」を設定。その範囲の中で必要な消耗品などを購入する。必要性における順位は各部署の判断とするが、基本的に補正及び流用は認めない。											
どのようにして改革を行うのか												
改革の成果 (具体的目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・予算計上、査定の簡素化 ・無駄な予算計上及び執行を防ぎ、財政の健全化を促進する 											
改革により対象をどのようにしたいのか												
年次計画	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度			
			平成21年度決算額を基に各部署の予算枠を決定。平成23年度予算編成から実施。		枠内での予算執行。		枠内での予算執行。		枠内での予算執行。			
改革の目標とする指標	指標		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	既定	影響(削減)額 (H21当初予算-各年度予	3,698 (単位:千円)		7,322 (単位:千円)		10,874 (単位:千円)		14,355 (単位:千円)		17,766 (単位:千円)	
	①	予算額 (消耗品・印刷製本費)	181,196 (単位:千円)		177,572 (単位:千円)		174,020 (単位:千円)		170,539 (単位:千円)		167,128 (単位:千円)	
	②		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)	
説明	H20予算に対する執行率が87%のためH20決算と各年度の予算を比較した場合、影響額がプラスとなる。そのため予算対予算の比較とする。H21当初予算に対し各年度ともに前年度比▲2%を目標値として設定。											
改革により予測される影響												
市民サービス維持のための代替手法等	・計画的な予算執行											
特記事項												
事務局記載欄 ※記載不要※	行政改革大綱の中の分類	改革の柱	III		摘要	<ul style="list-style-type: none"> ・副市長協議:1月20日 ・市長協議:1月26日 ・本部会議:2月17日 ・最終協議:3月16日 						
		改革区分	②									
		実践項目	No.1		協議の経過							
		取組番号	(10)									

飛騨市第二次行政改革 実行計画(アクションプラン)

整理番号	113																																						
改革の対象 (名称)	普通旅費及び道路通行料における予算上限枠の設定				担当 部課	総務部 財政課																																	
経理・区分等	予算・決算	H20予算額(千円)	42,150		事業区分	市単独	○	改革区分	I 財政運営	II 組織人事	III 事務事業	IV 市民協働																											
		H20決算額(千円)	30,066						県補助																														
		うち一般財源(千円)														国補助						○																	
		執行率(%)	71.3																																				
		H21予算額(千円)	35,707																																				
		うち一般財源(千円)																																					
事業概要・目的 これまでの 成果等																																							
予算要求時において各事業別に必要と思われる予算額を計上し財政課で査定してきた。																																							
現状と課題 (改革の根拠)																																							
予算査定時において、具体的出張目的や前年度決算額を基にその必要性を判断してきたが、計上される内容がいわゆる「枠確保」的な要求が多い。また、実際の執行時において他の予算への流用財源とされることが多く、不要額も大きい。																																							
改革の内容 (具体的手法)																																							
各部署ごとに普通旅費と道路通行料に対しては、当初から「予算枠」を設定。その範囲の中で必要な出張を行う。出張の選択は各部署の判断とするが、基本的には補正及び流用は認めない。																																							
どのようにして 改革を行うのか																																							
改革の成果 (具体的目標)																																							
<ul style="list-style-type: none"> ・予算計上、査定の簡素化 ・不要・無用な出張を無くし、財政の健全化を促進する 																																							
改革により 対象をどのように したいのか																																							
年次計画																																							
平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度																											
			平成21年度決算額を基に各部署の予算枠を決定。平成23年度予算編成から実施。			枠内での予算執行。			枠内での予算執行。			枠内での予算執行。																											
改革の目標とする指標																																							
既定		指標		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度																											
		影響(削減)額 (H21当初予算-各年度予)		715 (単位:千円)		1,415 (単位:千円)		2,101 (単位:千円)		2,774 (単位:千円)		3,433 (単位:千円)																											
①		予算額(旅費)		34,992 (単位:千円)		34,292 (単位:千円)		33,606 (単位:千円)		32,933 (単位:千円)		32,274 (単位:千円)																											
②				(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)		(単位:)																											
説明		H20予算に対する執行率が71%のためH20決算と各年度の予算を比較した場合、影響額がプラスとなる。そのため予算対予算の比較とする。H21当初予算に対し各年度ともに前年度比▲2%を目標値として設定。																																					
改革により 予測される影響																																							
市民サービス 維持のための 代替手法等																																							
市民サービスの低下なし																																							
特記事項																																							
事務局記載欄																																							
※記載不要※																																							
行政改革大綱の中の分類		改革の柱		III		改革区分		②		実践項目		No.1																											
		取組番号		(11)		協議の経過		<ul style="list-style-type: none"> ・副市長協議:1月20日 ・市長協議:1月26日 ・本部会議:2月17日 ・最終協議:3月16日 																															

飛騨市第二次行政改革 実行計画(アクションプラン)

整理番号	114												
改革の対象 (名称)	各部署における追録図書の廃止				担当 部課	総務部 財政課							
経理・区分等	予算・決算	H20予算額(千円)	—		事業区分	市単独	○	改革区分	I 財政 運営	II 組織 人事	III 事務 事業	IV 市民 協働	
		H20決算額(千円)	—			県補助							
		うち一般財源(千円)	—			国補助							
		執行率(%)	—										
		H21予算額(千円)	—										
		うち一般財源(千円)	—										
事業概要・目的 これまでの 成果等	事務提要などの追録図書は、その法令改正や解釈について改正等が行われるたびに加除されてきた。(毎年あり)												
現状と課題 (改革の根拠)	制度改正等によりその都度追録・加除されてきたが、他の図書と比較し費用が高い。さらに制度改正から追録・加除までのタイムラグもあり費用対効果に疑問を抱く。また、近年はインターネットの利用により情報が比較的容易に入手しやすいこともあり、高額に加除料は財政的負担となる。												
改革の内容 (具体的手法)	原則、追録図書は廃止。ただし、業務上、どうしても必要な場合は、理由等を明確にし継続させるものとする。 飛騨市条例はペーパーレス化を行い、データによる閲覧とする。												
どのようにして 改革を行うのか													
改革の成果 (具体的目標)	・経費の削減。財政の健全化を促進する												
改革により 対象をどのように したいのか													
年次計画	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度				
			各部署にある追録図書を精査、仕分け。平成23年度予算から反映させる。		同左		同左		同左				
改革の目標 とする指標	指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度						
	既定	影響(削減)額 (H20決算-各年度予算)	0 (単位:千円)	1,000 (単位:千円)	1,000 (単位:千円)	1,000 (単位:千円)	1,000 (単位:千円)						
	①		(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)						
	②		(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)						
	説明												
改革により 予測される影響	・特になし												
市民サービス 維持のための 代替手法等	・特になし												
特記事項													
事務局記載欄 ※記載不要※	行政 改革 大綱 の中 の分 類	改革の柱	III	摘 要									
		改革区分	②										
		実践項目	No.1	協議の 経過	<ul style="list-style-type: none"> ・副市長協議:1月20日 ・市長協議:1月26日 ・本部会議:2月17日 ・最終協議:3月16日 								
		取組番号	(12)										

飛騨市第二次行政改革 実行計画(アクションプラン)

整理番号	115													
改革の対象 (名称)	各種団体における懇親会経費の支出見直し					担当 部課	総務部 財政課							
経理・区分等	予算・決算	H20予算額(千円)			事業区分	市単独	○	改革区分	I 財政 運営	II 組織 人事	III 事務 事業	IV 市民 協働		
		H20決算額(千円)				県補助								
		うち一般財源(千円)				国補助								
		執行率(%)												
		H21予算額(千円)												
		うち一般財源(千円)												
事業概要・目的 これまでの 成果等	行政運営に対し多大な協力・援助がある団体と懇親会を開催し、その懇親会経費は市の食糧費で支出されてきた。懇親を深めることで、よりいっそうの協力・援助をお願いしてきた。													
現状と課題 (改革の根拠)	現在、古川祭の懇親会を廃止することで、各種団体との懇親会もほとんど廃止された。しかし、諸事情から廃止しきれない懇親会もあり、今後の課題となっている。													
改革の内容 (具体的手法)	原則、各種団体との懇親会経費を公費で支出することを全て廃止する。													
どのようにして 改革を行うのか														
改革の成果 (具体的目標)	・経費の削減。財政の健全化と支出の透明化を促進する													
改革により 対象をどのように したいのか														
年次計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度									
	平成22年度予算編成において懇親会経費を削減する。	同左	同左	同左	同左									
改革の目標 とする指標	指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度							
	既定	影響(削減)額 (H20決算-各年度予算)	302 (単位:千円)	302 (単位:千円)	302 (単位:千円)	302 (単位:千円)	302 (単位:千円)							
	①		(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)							
	②		(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)							
説明														
改革により 予測される影響														
市民サービス 維持のための 代替手法等	・懇親会そのものを否定したものではなく、実費負担での開催は継続されるものとする。状況を説明し理解を求める。													
特記事項														
事務局記載欄 ※記載不要※	行政 改革 大綱 の中 の分 類	改革の柱	Ⅲ	摘 要										
		改革区分	②											
		実践項目	No.1	協議の 経過	<ul style="list-style-type: none"> ・副市長協議:1月20日 ・市長協議:1月26日 ・本部会議:2月17日 ・最終協議:3月16日 									
		取組番号	(13)											

飛騨市第二次行政改革 実行計画(アクションプラン)

整理番号	116																	
改革の対象 (名称)	補助金交付団体行事における賞品等公費負担の廃止							担当 部課	総務部 財政課									
経理・区分等	予算・決算	H20予算額(千円)			事業 区分	市単独	○	改革 区分	I 財政 運営	II 組織 人事	III 事務 事業	IV 市民 協働						
		H20決算額(千円)	74			県補助												
		うち一般財源(千円)	69			国補助												
		執行率(%)	93.2															
		H21予算額(千円)	130															
		うち一般財源(千円)	130															
事業概要・目的 これまでの 成果等	補助金交付団体が開催する行事に対し、その補助金とは別に直接、市の会計から賞品などを支出している場合がある。																	
現状と課題 (改革の根拠)	補助金交付団体が開催する事業に、市の会計から賞品等を直接支出している事例があるが、補助金との二重支援ということになり、支出の明瞭性・公平性に欠けている。																	
改革の内容 (具体的手法)	補助金交付団体が開催する行事に、その補助金とは別に、市の会計から直接賞品等を支出することを廃止する。催し物の内容により賞品等が必要と認める場合、参加料などを勘案しその必要額を補助金に含めて計上する。																	
どのようにして 改革を行うのか																		
改革の成果 (具体的目標)	支出の明瞭性・公平性を確保 無駄な予算計上及び執行を防ぎ、財政の健全化を促進する																	
改革により 対象をどのように したいのか																		
年次計画	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度					
	補助金ガイドラインに基づいた予算を編成。直接支払いの廃止。			直接支払いの廃止			同左			同左			同左					
改革の目標 とする指標	指標			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	既定	影響(削減)額 (H20決算-各年度予算)		61 (単位:千円)			61 (単位:千円)			61 (単位:千円)			61 (単位:千円)			61 (単位:千円)		
	①			(単位:)			(単位:)			(単位:)			(単位:)					
	②			(単位:)			(単位:)			(単位:)			(単位:)					
説明																		
改革により 予測される影響																		
市民サービス 維持のための 代替手法等	H21年度に作成した補助金ガイドラインの内容を説明し、市民に理解を求める。																	
特記事項																		
事務局記載欄 ※記載不要※	行政 改革 大綱 の中 の分 類	改革 の柱	Ⅲ		摘 要													
		改革 区分	②															
		実践 項目	No.1		協 議 の 経 過	<ul style="list-style-type: none"> ・副市長協議:1月20日 ・市長協議:1月26日 ・本部会議:2月17日 ・最終協議:3月16日 												
		取組 番号	(14)															

飛騨市第二次行政改革 実行計画(アクションプラン)

整理番号	117											
改革の対象 (名称)	入札制度の見直し(予定価格の事後公表・一般競争入札の範囲拡大ほか)			担当 部課	総務部 管財課							
経理・区分等	予算・決算	H20予算額(千円)		事業区分	市単独	○	改革区分	I 財政 運営	II 組織 人事	III 事務 事業	IV 市民 協働	
		H20決算額(千円)			県補助							
		うち一般財源(千円)			国補助							
		執行率(%)										
		H21予算額(千円)										
		うち一般財源(千円)										
事業概要・目的 これまでの 成果等	現在予定価格が800万円以上の工事に付いては、事後審査型の一般競争入札により業者を選定している。また、予定価格については、今年度10月より事前公表から事後公表に切り換え入札を実施している。											
現状と課題 (改革の根拠)	予定価格が800万円未満の工事については、工事内容及び工事技術者のレベルや配置等を十分検討し、工事内容のレベルにあった業者の中から業者を選定しているが、時折選定から漏れた業者より不満の声が聞こえることがある。 予定価格の事後公表により、業者にとっては自由な入札価格の設定ができると共に、事前公表価格以上の入札参加ができる。											
改革の内容 (具体的手法)	飛騨市競争入札参加者資格審査要綱に掲載してある工事種類の等級各付の見直しや、一般競争入札制度を見直しして、より透明性及び公平性の向上を図り、各業者間の競争性を高めて、質の高い業者の育成を追求する。											
どのようにして 改革を行うのか												
改革の成果 (具体的目標)	飛騨市競争入札参加者資格審査要綱に掲載してある工事種類の等級各付の見直しや、一般競争入札制度を見直しにより、意欲ある業者の入札参加機会を増やして、談合等の防止を図り、より公正な透明性の高い入札制度への転換を図る。											
改革により 対象をどのように したいのか												
年次計画	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度			
			事後審査型一般競争入札制度の改正 工事種類の等級各付の見直し									
改革の目標 とする指標	指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度					
	既定	影響(削減)額 (H20決算-各年度予算)	(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)					
	①		(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)					
	②		(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)					
説明												
改革により 予測される影響	一般競争入札制度の改正に伴い、予定配置技術者の選定や工事実績の把握が図られ、「公共工事の品質確保の推進に関する法律」の主旨により近くなり、公共工事の品質確保が図られる。											
市民サービス 維持のための 代替手法等												
特記事項												
事務局記載欄 ※記載不要※	行政 改革 大綱 の中 の分 類	改革の柱	III	摘 要								
		改革区分	②									
		実践項目	No.1	協議の 経過	<ul style="list-style-type: none"> ・副市長協議:1月20日 ・市長協議:1月26日 ・本部会議:2月17日 ・最終協議:3月16日 							
		取組番号	(15)									

飛騨市第二次行政改革 実行計画(アクションプラン)

整理番号	118										
改革の対象(名称)	神岡振興事務所前駐車場管理方法の抜本的見直し				担当部課 商工観光部 商工課						
経理・区分等	予算・決算	H20予算額(千円)	2,696	事業区分	市単独	○	改革区分	I 財政運営	II 組織人事	III 事務事業	IV 市民協働
		H20決算額(千円)	2,446		県補助						
		うち一般財源(千円)	0		国補助						
		執行率(%)	90.7								
		H21予算額(千円)	2,796							○	
		うち一般財源(千円)	0								
事業概要・目的 これまでの成果等	神岡振興事務所前駐車場は、平成18年3月15日、不法占有の過多などを理由に無料駐車場から有料駐車場へと変更した。駐車場収容可能台数は、月極利用区画21台(使用料5,000円/月)、時間利用区画91台(使用料100円/H、夜間500円/台)、バス区画4台(使用料3,000円/台)となっており、昨年度の利用状況は月極利用19.4台/月、時間利用48,876台/年(有料291台/年)、バス2台/年であった。また、徴収額は月極1,162千円、時間利用70千円(バス含む)、その他11千円であった。										
現状と課題 (改革の根拠)	神岡振興事務所前駐車場は、運営開始以来H18からH20まで3年連続で1,000千円を超える赤字であるため、管理運営方法を抜本的に見直し、駐車場会計の財政健全化を行う必要がある。(飛騨古川駅前駐車場においては昨年9月に利用頻度が少ないこと等を理由に、その一部について時間制の駐車場から月極を含めた駐車場へと変更を行った。)										
改革の内容 (具体的手法)	神岡振興事務所前駐車場の歳出のうち約97%を駐車場料金徴収委託業務料(シルバー人材センター委託2,420千円)が占める。よってこの委託業務料を削減するために、月極スペースを残し無料開放することで徴収管理員を配置しないようにする。										
どのようにして改革を行うのか											
改革の成果 (具体的目標)	平成22年度以降における神岡振興事務所前駐車場の赤字分の解消。										
改革により対象をどのようにしたいのか											
年次計画	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	・計画策定(事実上管理している神岡振興事務所との調整等)		・時間制駐車場の廃止による料金徴収委託料の削減 ・駐車場の不法占有の有無等の確認、巡回		同左		・同左		・同左		
改革の目標とする指標	指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度				
	既定	影響(削減)額 (H20決算-各年度予算)	2,283 (単位:千円)	2,349 (単位:千円)	2,349 (単位:千円)	2,349 (単位:千円)	2,349 (単位:千円)	2,349 (単位:千円)			
	①		(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)			
	②		(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)	(単位:)			
説明	・駐車場の時間利用徴収金はなくなるが、2,420千円の委託料が無料開放されることで削減できる。また、駐車券やレジで使われていた消耗品の購入をしないため人件費以外の削減もできる。										
改革により予測される影響											
市民サービス維持のための代替手法等	職員が駐車場内の見廻りをするなど不法占有のしづらい環境づくりをすること(様子をみるため、シルバー人材から朝夕など短時間監視員を配置することも検討する)。 無料化にあたり月極利用者への意見徴収等、利用されている方へ配慮すべきことを考える。										
特記事項	神岡振興事務所前駐車場の自動ゲート式化を検討したが、設置費や維持管理費等を現在の神岡振興事務所前駐車場の収入では採算がとれないため現実的ではない。(見積額 初期費用約14,000千円、年間維持費約600千円+修繕費)										
事務局記載欄 ※記載不要※	行政改革大綱の中の分類	改革の柱	III	摘要							
		改革区分	②								
		実践項目	No.1	協議の経過	<ul style="list-style-type: none"> ・副市長協議:1月20日 ・市長協議:1月26日 ・本部会議:2月17日 ・最終協議:3月16日 						
		取組番号	(16)								